

# オーストラリアの洪水の影響について

## <クィーンズランド州で大規模な洪水が発生>

オーストラリア北東部のクィーンズランド州では、豪雨の影響により2週間以上にわたって大規模な洪水が発生しています。今週に入り、オーストラリア第3の都市ブリスベンの中心部でも避難勧告が出るなど、被害が拡大しています。

## <オーストラリア北東部クィーンズランド州>



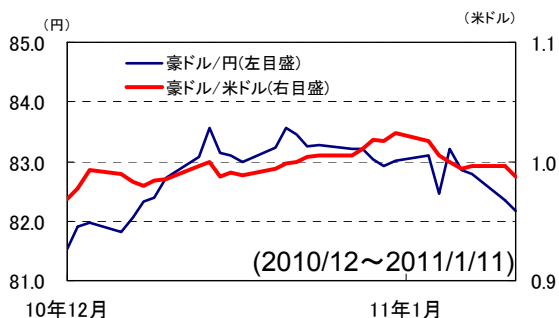
## <オーストラリア経済への影響>

現在のところ、経済への影響度合いを正確に測ることはできない状況ですが、同州は石炭をはじめ資源が豊富にあり、主要産業である鉱業への影響が大きいと考えられます。

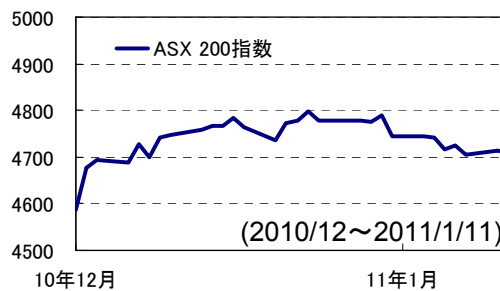
オーストラリアのGDP成長率を0.4~1.0%程度押し下げ、四半期ベースでは一時的にマイナス成長に陥るとの見通しがある一方、政府や州政府の資金負担による復興活動により、損失の影響はある程度相殺されるとの予想も出ています。

なお洪水が発生する前の昨年10月時点でのIMFの予想では、2011年のオーストラリアのGDP成長率は+3.5%となっています。

<昨年12月以降の豪ドル為替の推移>



<昨年12月以降の豪株式市場の推移>



出所: Bloomberg

## <為替市場の状況>

オーストラリアの堅調な景気見通しと金利先高感等を背景に、昨年12月以降年末にかけて豪ドルは堅調に推移しました。対米ドルでは1豪ドル=1米ドルのいわゆるパリティの水準を超え、年末には1豪ドル=1.02米ドルを付けました。

1月に入り洪水の被害が拡大するにつれ、景気減速懸念から、豪ドルはやや弱含んでいます。11日の海外終値は1豪ドル=0.987米ドル、1豪ドル=82.17円程度となっています。

## <株式市場と債券市場の状況>

豪株式市場は、為替市場と同様、12月以降堅調に推移していましたが、足元では反落しています。豪債券市場では、景気減速懸念から利上げ観測が後退し、金利は低下しています。

<2008年以降の豪ドル為替の推移>



出所: Bloomberg

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。  
 ■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号  
 加入協会 (社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会